

医療機関への調査について（案）

○ 目的

- ・ 国保連のシステムを介した、区市町村の公費負担による新生児聴覚検査を実施する対象の医療機関を把握する。
- ・ また、他の病院等で生まれた未受診児の検査受入が可能な医療機関など、新生児聴覚検査の推進に向けた体制整備の参考となる情報を把握する。
- ・ 新生児聴覚検査の公費負担制度が導入される予定であることの情報提供等も行う。

○ 調査対象医療機関

- ・ 全ての妊婦健康診査実施医療機関（医療機関数 600 程度）等

○ 調査項目案

※ 以下②⑤を都や区市町村のホームページ等で公表することを前提に調査

① 年間分娩件数

② 新生児聴覚検査（スクリーニング）の実施有無、種類（自動 ABR・OAE）

※ 実施無の場合、以後の実施予定

③ 検査機器の保有状況、種類（自動 ABR・OAE）

※ 保有をしていない場合や OAE のみを保有する場合は自動 ABR 導入予定有無も確認

④ 検査の対象者（全員・希望者のみ・その他）

※ 希望者のみの場合等、以後の対象者拡大について確認

⑤ 他院出産児の受入れ有無（有の場合、受入れ条件）※受入れ無の場合、以後の予定

⑥ 初回検査と確認検査の実施有無と実施時期（正常分娩の場合、分娩後〇日目）

⑦ 検査料金（検査費用のみで表示しているか、分娩費用のパッケージかも含む）

⑧ 精密検査（確認検査を含む）の紹介先医療機関